

# 組織目標評価報告書（令和3年度）

部局名：

**惑星物質研究所**

部局長名：

**薛 献宇**

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p>	<p style="text-align: center;">教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>・大学院自然科学研究科地球惑星物質科学専攻(5年一貫制博士課程)において、定員充足に向けて、国内外の優秀な学生の確保に努める。そのための広報活動を積極的に行う。 ・在学生に対して、経済的なサポートや教育用図書整備・充実を行い、良好な学習・研究環境を提供する。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防策を徹底し、在学生の健康と生命を守りながら、安心して学習・研究を続けることができるように支援する。 ・学生を視野の広い研究者に育成するための方策として、学生の学会発表を奨励するための旅費等補助プログラムを実施する。 ・英語による授業、演習、ゼミナールを実施する。 ・学生相談員等による学生に対するサポートや、ハラスメント防止や、メンタルヘルス推進に関する取り組みを積極的に行い、健全な教育研究環境を構築する。 ・第4期に向けた大学院改革に関する議論を進めて、より魅力的な学位プログラムを構築する。</p>	<p>関連する年度計画の番号 [30-1]</p> <p>・大学院自然科学研究科地球惑星物質科学専攻(5年一貫制博士課程)において、コロナパンデミックの中で、海外から2名の留学生の入学が実現した。また、3名の留学生が博士学位を取得し、2名が進学試験(3年目)に合格した。 ・国の制度に先取り、5年一貫制博士課程学生全員に対して、RA及び奨学金の支給により研究に専念できる環境を提供している。 ・新型コロナウイルス感染症について、キャンパスの状況にあつたきめ細かな予防策の徹底により、罹患者を一人も出さずに、学習・研究のペースを落とさずに継続することができた。 ・学生を視野の広い研究者に育成するための方策として、学生の学会発表を奨励するための旅費等補助プログラムを継続的に実施し、学生2名に日本地球惑星科学連合2021年年会での研究発表のための投稿料補助を支給した。 ・全ての授業、演習、ゼミナール及び研究指導を英語で実施し、国際的な研究・教育を実施した。 ・所内WGを発足し、より魅力的な学位プログラム(特別コース:Blue Planets)の構築に向けて、大学院改革に関する議論を進めてきた。</p>
<p><b>②研究領域</b></p>	<p style="text-align: center;">研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>・地球惑星物質の分析・実験の技術開発を行い、世界最高レベルの地球惑星物質科学研究を展開し、優れた研究成果を輩出する。 ・JAXAが実施しているはやぶさ2サンプルリターンミッションによる小惑星リュウグウから持ち帰る試料の総合分析を実施し、優れた研究成果につなげる。 ・科学研究費補助金の申請率・採択率を高めるために、本部と連携して、教員の個別指導や講習会等を実施する。 ・共同利用・共同研究拠点として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を鑑みて、徹底した感染予防対策を講じた上で共同利用研究者を受け入れるほか、国内外の来所が困難な共同利用研究者を対象に、本研究所スタッフが測定・分析の代行や遠隔操作など、多様な形で共同利用研究の実施を可能とする方策を講じる。 ・共同利用・共同研究拠点の期末評価および第4期の拠点認定更新に向けて、最善を尽くす。</p>	<p>関連する年度計画の番号 [30-1]</p> <p>・地球惑星物質の分析・実験の不断な技術開発を行い、世界最高レベルの地球惑星物質科学研究を展開し、30編の査読論文を発表するなど、優れた研究成果を輩出した。また、本研究所教員1名が日本鉱物学会論文賞を受賞した。 ・JAXAが実施しているはやぶさ2サンプルリターンミッションによる小惑星リュウグウから持ち帰った試料の総合分析に取り組み、いち早く成果をまとめた論文を投稿した。 ・科学研究費補助金の応募率・採択率を高めるために、科研費作業部会及びURAの協力を仰いで、助教3名の添削を重点的に実施したほか、所内単独でも研究者(ST)1名の添削を実施した。また、外部資金の獲得を促進するための所内補助プログラムを実施し、応募した3名のうち、1名は基盤研究(A)に新規採択された。また、本年度の教員の科研費応募率は100%であった。 ・共同利用・共同研究拠点として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けている研究者を積極的に支援するため、後期の公募は随時受け付けることとした。通常の来所による受け入れのほか、来所が困難な研究者のに対して、本研究所スタッフによる実験・分析の代行という形で共同研究も実施した。その結果、本年度実施した共同利用・共同研究の件数(24件、うち8件は代行、4件は国際共同研究)は、昨年度(21件)を上回った。 ・共同利用・共同研究拠点の第4期の認定更新を実現し、次年度の共同利用・共同研究の実施要項を整えた上で、募集を行なった。</p>
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p>	<p style="text-align: center;">社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>・鳥取県、三朝町との連携を積極的に推進し、地域社会へのアウトリーチに積極的に取り組む。 ・地域住民、国内外の高校生・大学生等向けの講演や施設見学受入を積極的に実施する。 ・一般の方々に地球惑星科学に親しんでいただくように、一般向けの展示室の充実に取り組む。 ・国際共同教育研究拠点の推進の一環として、国際共同研究や海外機関との連携等の実施により、国際貢献を積極的に推進する。</p>	<p>関連する年度計画の番号 [30-1]</p> <p>・アウトリーチの一環として、徹底したコロナ感染対策を講じた上で、中国地方のスーパーサイエンスハイスクール2校の生徒の校外実習(本研究所教員による講演及び実験室、展示室見学)を受け入れた。また、鳥取県と連携し、鳥取県主催のイベント「スペースサイエンスワールド星取県」において、はやぶさ2の回収試料の一般公開を担った。 ・より多くの人々が地球惑星科学に親しめるように、教員による手作り感満載の工夫により、一般向けの展示室の充実に取り組んだ。 ・フランスのクレルモン・オーヴェルニュ大学との研究交流を促進するため、主幹部局として大学間協定の更新のほか、新たに研究とスタッフの交流に関する附属文書を締結した。また、米国リーハイ大学及びJAXA宇宙科学研究所との部局間連携協定のそれぞれの更新に向けた手続きを進めた。</p>
<p><b>④管理運営領域</b></p>	<p style="text-align: center;">管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p>
<p>・構成員の意見を広く反映できる風通しの良い運営を心がける。 ・外国人教員を積極的に採用し、外国人教員が運営に関わることができるように、英語環境下での運営を実施する。 ・若手教員が主体的に活躍できるように研究環境を整え、若手人材育成に貢献する。 ・部局予算編成において、所長裁量経費を確保し、戦略的な予算執行を行う。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、構成員の安全と生命を守るために、高い意識を持って、リスク管理を行い、感染防止と研究教育活動の両立に努める。 ・衛生管理者や産業医による定期的な職場巡視、化学物質の適切な管理など、職場の安全衛生の推進および法令遵守の徹底を図る。 ・研究所のホームページの充実、研究所ニュースレターの定期的な発行等、研究所運営・活動の「見える化」に努める。</p>	<p>関連する年度計画の番号 [30-1]</p> <p>・安全衛生委員会や教授会などにおいて、常に構成員の意見に耳を傾け、運営に取り入れることに心がけてきた。その結果、所長と産業医連名によるコロナワクチン接種に関する啓発などの取り組みにつながった。また、所内会議のスムーズな運営の結果、会議時間の大幅な短縮(教授会平均時間:R3年度:45分 vs. R2年度:121分、R1年度:176分)を実現し、教員の研究時間の確保につなげた。 ・外国人教員等が研究所運営に参画し、フルに活躍できるように、所内資料の英訳や、英語・日本語の両方を使った会議の進行など、Diversity &amp; Inclusionを実践してきた。 ・新型コロナウイルス対策においては、大学の指針を基本としつつ、所在地の鳥取県の感染状況と方針にも注視・活用し、状況にあつたきめ細かな対応、及び構成員への徹底した情報共有とBCSIに基づく管理により、罹患者を一人も出さずに、研究・教育をペースを落とさずに継続でき、共同利用・共同研究も最大限に実施でき、共同利用・共同研究拠点としての役割を果たした。 ・衛生管理者や産業医による定期的な職場巡視、化学物質の適切な管理など、職場の安全衛生の推進および法令遵守の徹底を図った。 ・7月の豪雨による水害を受けて、速やかに研究所の防災マニュアルを改訂し、防災訓練においても、専門家による水害や地震に関する防災講演会を実施し、また、防災マニュアル改訂版に基づき、大雨、暴風雪などの自然災害の危険がある場合は、速やかに構成員に情報提供・注意喚起できる体制を構築するなど、自然災害に対する防災力を一段と高めた。 ・研究所の展示室の内容の充実、研究所ニュースレター(日本語・英語)の定期的な発行(年2回)、学会(日本地球惑星科学連合)への出展(日本語・英語)等により、研究所運営・活動の国内外での「見える化」に努めた。</p>